

## 計算書類に対する注記 (法人)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品は定額法によっている。

②無形固定資産 権利・ソフトウェアは定額法によっている。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金 債権の徴収不能額に備えるため、徴収不能のおそれのある金銭債権については個別に見積もった金額およびその他の金銭債権については過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

②賞与引当金 職員に対する次回（平成30年6月支給予定）の賞与に備えて当該支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上する方法によっている。

③退職給付引当金 職員の退職に備えるため、当法人で採用している一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職給付制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛け金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している。

#### (4) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産のうち製品及び仕掛品については売価還元法に基づく原価法により、製品及び仕掛品以外の棚卸資産については最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当無し

### 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会による退職給付制度

(2) 独立行政法人 福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済事業による退職給付制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 大阪発達総合療育センター 本園拠点区分（社会福祉事業）

「大阪発達総合療育センター わかば」 医療型入所施設

「大阪発達総合療育センター ふたば」 児童発達支援センター  
「大阪発達総合療育センター ふたば」 保育所等訪問支援  
「大阪発達総合療育センター なでしこ」 生活介護事業  
「大阪発達総合療育センター なでしこ」 児童発達支援事業  
「大阪発達総合療育センター フェニックス」 医療型入所施設  
「大阪発達総合療育センター フェニックス」 療養介護事業  
「大阪発達総合療育センター 短期入所」 医療型短期入所（フェニックス）  
「大阪発達総合療育センター 短期入所」 医療型短期入所（わかば）  
「大阪発達総合療育センター 訪問看護ステーションめぐみ」 訪問看護  
「大阪発達総合療育センター ヘルパーステーションめぐみ」 訪問介護  
「相談支援事業 いぶき」  
「法人本部」  
「基金会計」

イ. 大阪発達総合療育センター 病院拠点区分

「南大阪小児リハビリテーション病院」  
「南大阪小児リハビリテーション病院 障害児歯科」  
「大阪市重心児者地域生活支援センター業務」  
「大阪市重心児者の医療コーディネート事業」  
「訪問診療」

ウ. 大阪発達総合療育センター 分園拠点区分

「大阪発達総合療育センター あさしお園」 児童発達支援センター  
「大阪発達総合療育センター あさしお園」 保育所等訪問支援事業  
「大阪発達総合療育センター ゆうなぎ園」 児童発達支援センター  
「大阪発達総合療育センター ゆうなぎ園」 保育所等訪問支援事業  
「大阪発達総合療育センター あさしお園」 相談支援事業  
「大阪発達総合療育センター ゆうなぎ園」 相談支援事業  
「大阪発達総合療育センター あさしお診療所」  
「発達障がい児専門療育機関業務」

エ. 大阪発達総合療育センター 義肢装具事業拠点区分

「大阪発達総合療育センター 義肢装具（プレーリーくん）」  
「大阪発達総合療育センター 義肢装具（ぐーくん）」  
「大阪発達総合療育センター 義肢装具（その他）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	1,169,551,888	105,607,368	95,115,365	1,180,043,891
合 計	1,169,551,888	105,607,368	95,115,365	1,180,043,891

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当無し

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	1,180,043,891円
計	1,180,043,891円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	241,800,000円
計	241,800,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,162,426,963	982,383,072	1,180,043,891
建物	82,667,966	35,635,154	47,032,812
構築物	49,697,691	44,698,844	4,998,847
車両運搬具	22,207,452	21,393,087	814,365
器具・備品	320,310,738	267,738,166	52,572,572
有形リース資産	213,523,925	123,914,013	89,609,912
権利・ソフトウェア（無形固定資産）	22,748,089	12,982,393	9,765,696
合 計	2,873,582,824	1,488,744,729	1,384,838,095

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金（国保連・支払基金）等 徴収不能引当金	562,529,868	0	562,529,868
合 計	562,529,868	0	562,529,868

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当無し											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当無し

## 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し